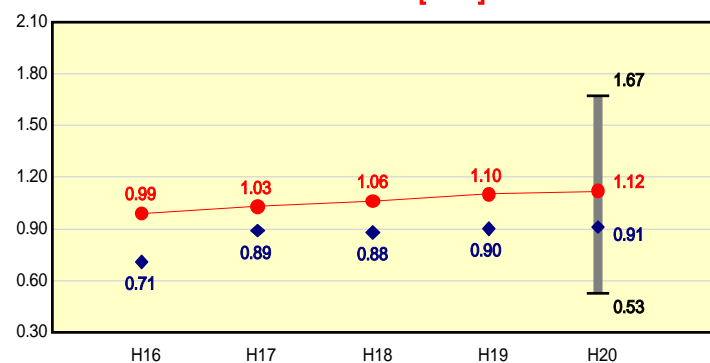


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [1.12]

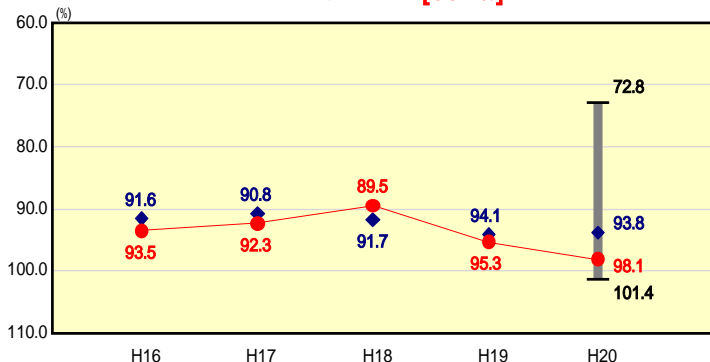


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

財政構造の弾力性

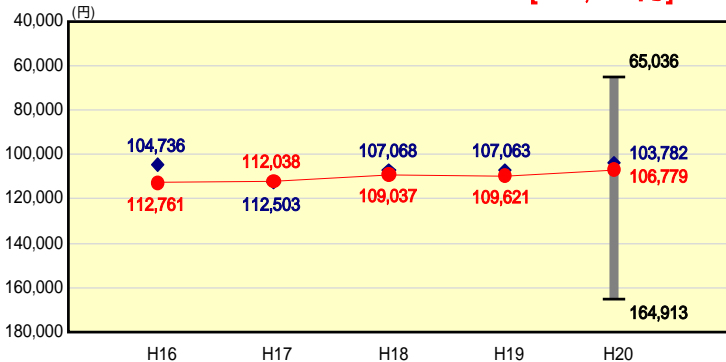
経常収支比率 [98.1%]



類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

人件費・物件費等の状況

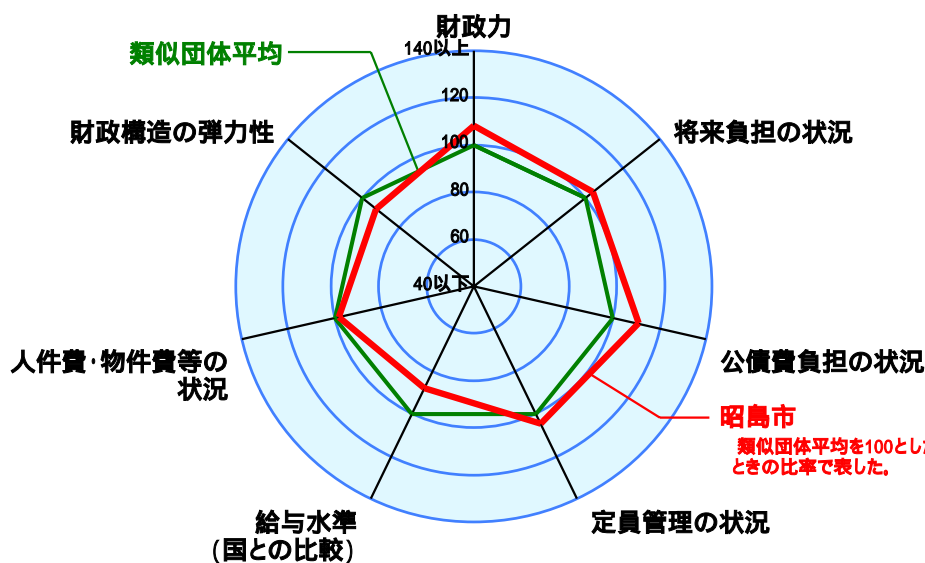
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,779円]



類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

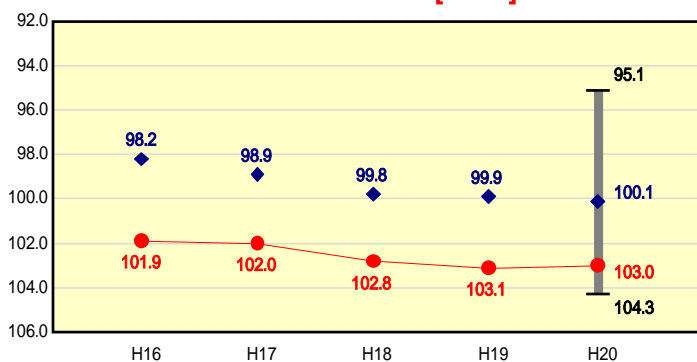
人口	110,573	人(H21.3.31現在)
面積	17.33	km ²
標準財政規模	22,106,354	千円
歳入総額	37,317,020	千円
歳出総額	36,881,598	千円
実質収支	422,004	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

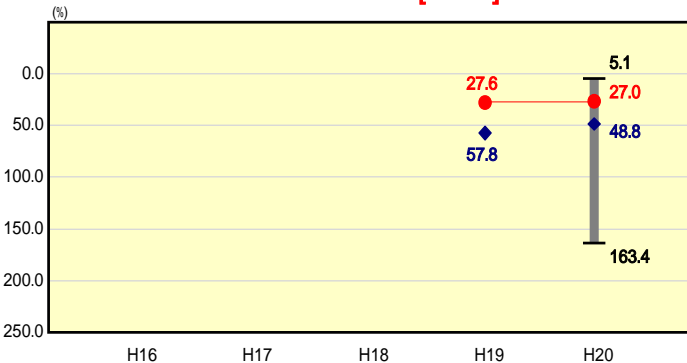
ラスパイレース指数 [103.0]



類似団体内順位 32/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

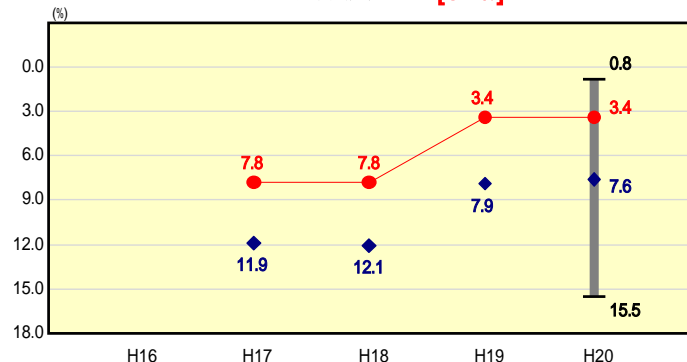
将来負担比率 [27.0%]



類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況

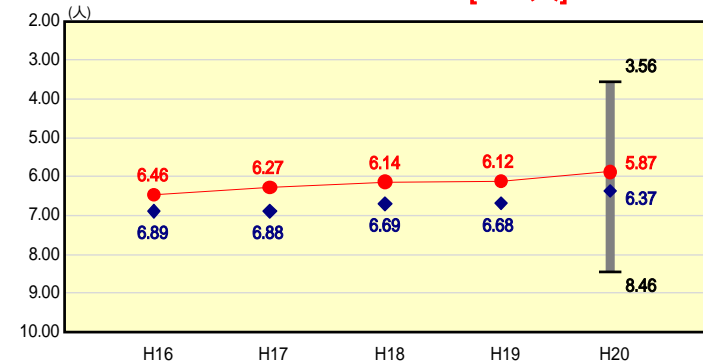
実質公債費比率 [3.4%]



類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.87人]



類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

分析欄

財政力指数

ここ7年間、連続した伸びを見せており、1.12となっているが、景気悪化による法人市民税など市税の調定額の落ち込みにより、平成20年度半年度では前年度から横ばいとなっている。実際の市税収入も減となっており、徴収率向上など更なる歳入の確保策を推し進め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

景気の後退による企業収益の悪化などから法人市民税が大幅に減となったことに加え、自主・自立した行財政運営確立の観点から臨時財政対策債を借り入れないこととしたため、人件費や公債費など経常経費の減を上回る収入の減となった。比率は対前年度比で2.8ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。今後、改善に向けては、引き続き「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減とともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策推進など、行財政の健全化に努め、改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ほぼ類似団体平均に位置するが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営事業会計繰出金における人件費・物件費等の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制し、更に効率的な財政運営に努める。

ラスパイレース指数

給与制度の見直しが遅れ、高い水準(類似団体平均を2.9ポイント上回っている)となっている。今後は「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき、給与の適正化に努め、類似団体の水準まで低下させる。

将来負担比率

特別会計を含め、地方債残高が平成19年度よりも減となったことや、職員数の減等により退職手当見込額が減となったことなどから、引き続き低位の水準に留まっている。しかし、今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化するため、多額の地方債発行が見込まれる。普通退職手当の支給率を改正しており退職手当見込額は減少が見込まれるが、特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、引き続き低位の水準に留める。

実質公債費比率

現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化する。特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、起債(借金)に大きく頼ることのない事業執行に努める。

人口1,000人当たり職員数

平成6年度から、事務事業見直しによる職員の削減などに努めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づいて適切な定員管理に努める。